

平成17年6月期 決算短信（連結）

平成17年8月10日

上場会社名 株式会社 自重堂

上場取引所 東証二部、大証二部

コード番号 3597

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.jichodo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 出原 正博

問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務本部本部長 氏名 谷口 郁志 TEL (0847) 51-8111

決算取締役会開催日 平成17年8月10日

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 17年6月期の連結業績（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	21,887	(△3.9)	2,252	(2.7)	2,827	(29.3)
16年6月期	22,779	(4.4)	2,193	(37.0)	2,187	(25.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本当 期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年6月期	1,672	(37.9)	93	55	—	—	7.9	9.2	12.9			
16年6月期	1,212	(40.2)	67	11	54	76	6.1	6.9	9.6			

(注) ①持分法投資損益 17年6月期 — 百万円 16年6月期 — 百万円

②期中平均株式数（連結） 17年6月期 17,610,647 株 16年6月期 17,622,544 株

③会計処理の方法の変更 有 ・ 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年6月期	31,196	21,821	69.9	1,238	08			
16年6月期	30,078	20,618	68.6	1,168	79			

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年6月期 17,605,116 株 16年6月期 17,615,069 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
17年6月期	1,592	△1,918	△559	5,740				
16年6月期	1,320	235	△4,249	6,649				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） — 社（除外） — 社 持分法（新規） — 社（除外） — 社

2. 18年6月期の連結業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	10,700	990	580			
通期	21,800	2,020	1,190			

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 66円16銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3～6ページをご参照ください。

I 企業集団の状況

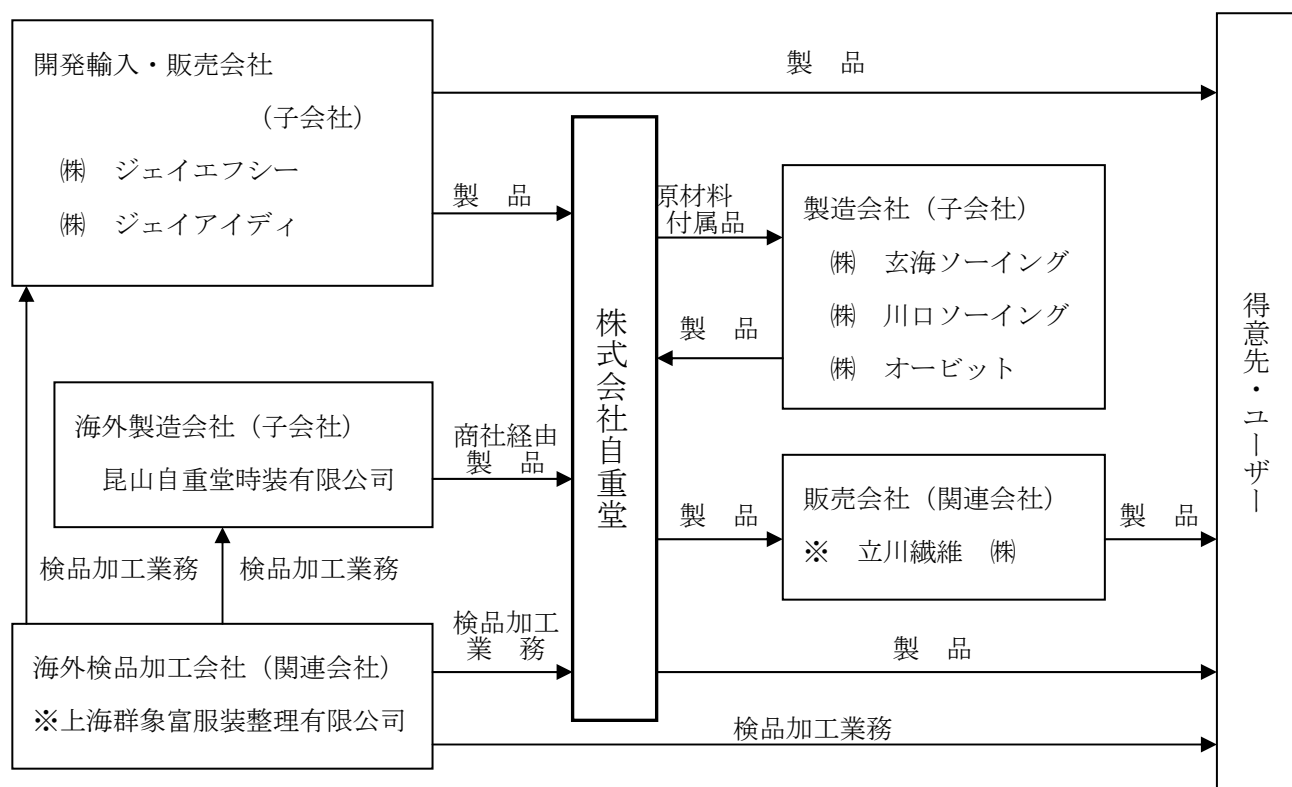
当企業集団は、株式会社自重堂（当社）、子会社6社及び関連会社2社により構成されており、ユニフォーム及びメンズウェアの企画、製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の製造業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の 一貫生産及びパーツの組み立て	当社 株式会社 玄海ソーイング 株式会社 川口ソーイング 株式会社 オービット 昆山自重堂時装有限公司
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の 販売	当社 株式会社 ジェイエフシー 株式会社 ジェイアイディ 立川繊維(株)
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の輸入業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の 開発輸入	当社 株式会社 ジェイエフシー 株式会社 ジェイアイディ
アパレル製品の検品加工業	アパレル製品の検品・加工業務	上海群象富服装整理有限公司

(注) 当連結会計年度において、アパレル製品の検品・加工業務を行う上海群象富服装整理有限公司（出資比率40%（持分法非適用会社））を中国上海市に設立いたしました。

事業システムの概要図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※印 持分法非適用会社

Ⅱ 経営方針並びに経営成績及び財政状態

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「衣の夢づくり暮らしづくり」の企業理念のもと、ユニフォームとメンズウェアの製造及び販売を通じて、社会や企業の発展と環境保全に貢献してまいりたいと考えております。企業理念の実現と地球環境の保全は不可分であるとの認識のもとに、平成11年8月にISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムを積極的に推進しております。又、「顧客に満足を提供する経営」の理念に基づき、提供する製品を含め、受注から出荷に至る工程及び営業活動等の各業務において、常にお客様に満足していただける商品力の向上と高品質を追求してまいります。継続的な企画力・コスト力・情報分析力の向上と品質改善によって、多様化するユーザーの期待に応え、当社及び当社グループへの信頼を更に確固たるものとするよう努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針等

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当を基本として配当性向や財務状況を総合的に勘案の上、決定してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化に資するとともに今後の事業活動へ有効に投資し、企業価値の向上に努めていく方針です。

なお、当期は最近の業績が安定的に推移していることもあり、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、前期の記念配当5円を普通配当に切り替え、1株当たり期末配当金を20円とさせていただく予定です。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、個人株主の拡大や株式の流動性を向上させるため、投資単位の引き下げは有効な施策の一つとして検討すべき重要な検討課題と認識しておりますが、今後、株式市場の要請や当社株価の推移等を勘案しつつ対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）及び投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産利益率）を重視しております。いずれも長期的な目標値をROEは10%、ROAは5%とし、事業収益力向上のため、利益重視の体制への転換、経費削減に努めてまいります。

(5) 対処すべき課題

日本の経済は、緩やかながらも息の長い景気回復が続くものと見られております。ただ、先行は原油の高騰や中国の元の切り上げなど懸念材料も数多くありますので、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

このような経営環境のなか、当社グループといたしましては、従来にも増して積極的な営業を展開するとともに、更なるローコスト経営の推進に努めてまいります。

ユニフォーム部門におきましては、平成17年1月より新たにセーフティスニーカーの販売を開始いたしました。新たな営業の柱として育成・強化し、相乗効果によるユニフォームの売上拡大を図るとともに、サービス向けユニフォーム市場や、高齢化社会を迎え今後成長が見込まれる医療用白衣などの販売活動を強化してまいります。

メンズウェア部門におきましては、専門店の台頭に伴う市場の急速な変化に対応する為、既存ブランドのてこ入れや新ブランドの導入を積極的に進め、利益と売上の拡大を図ってまいります。また、低価格商品群を担当する子会社に一部の業務を移管し、グループとしての販売力の強化と企画から製造・販売にいたる全工程の見直しによりコスト競争力を高めてまいります。

なお、当初の中期経営計画では平成19年6月期において、売上高25,000百万円、経常利益2,200百万円、当期純利益1,250百万円を達成する計画でしたが、最近の業績を踏まえ計画を修正し、平成20年6月期に達成すべく上記の施策を強力に推進する方針です。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、取引先、従業員、地域社会などの全ての利害関係者から信頼される企業であり続けるために、経営の透明性を高め、企業価値の向上を図るよう努めております。その手段として、コーポレート・ガバナンスの充実、経営の重要課題と考えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は8名で構成されております。また、平成14年7月に執行役員制度を導入し、現在執行役員8名を任命しております。取締役会は、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役及び執行役員の業務遂行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。

当社は、監査役制度を導入しております。監査役会は社外監査役1名を含む3名で構成されております。監査役は、取締役会を始めとして、全ての重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

会計監査は、監査法人トーマツに依頼しております。期末のみならず期中に随時監査ができる体制となっており、当社は監査法人専用の部屋を常設し、必要に応じ各種データを提供するなど監査業務遂行のための環境を整備しております。また、監査役と連携して監査体制を強化しております。

③ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役1名につきましては、就任前に当社の役員又は使用人となったことがない外部からの招聘であります。社外監査役の専従スタッフは特に設けておりませんが、業務本部で対処しております。

④ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

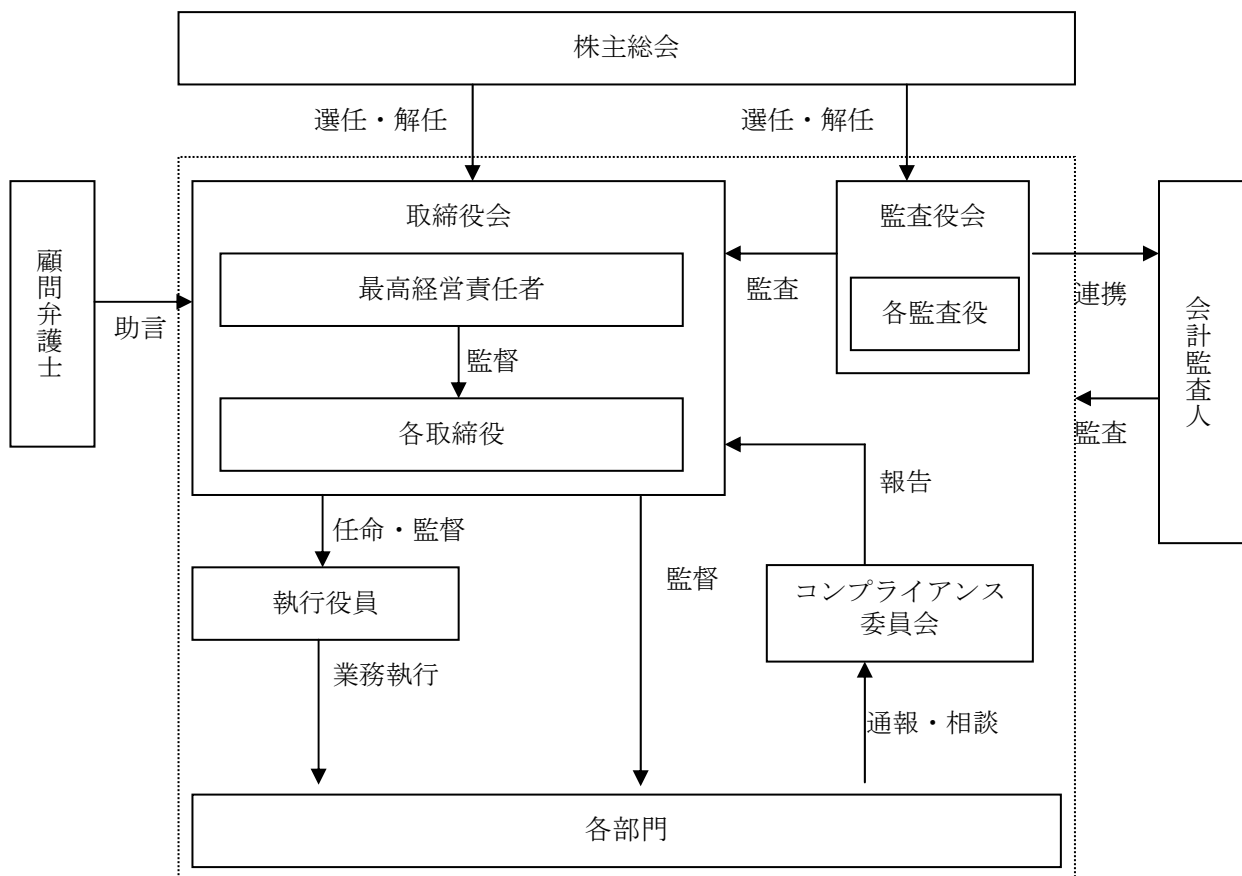
・個人情報保護法の施行に伴い、個人情報管理の重要性が一層増しておりますが、情報管理体制の強化を図るために、平成17年3月に個人情報保護方針を定め、お問い合わせ窓口を当社のホームページに掲載いたしました。

・全社員に対してコンプライアンスに関する啓蒙活動に努める中で、平成17年6月に社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しました。

・顧問弁護士からは顧問契約に基づき、必要に応じて法律面での助言を受けております。

・経営の透明性を高めるため、積極的にディスクローズを行っております。株主・一般投資家の皆様の便宜を図る観点からディスクローズ事項は、記者会見後速やかにホームページに掲載しております。今後ともホームページでのIR情報の充実に努めるとともに、迅速且つ正確な情報開示に努めます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



(7) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

① 生産及び為替レートの変動について

当社グループは、衣料用繊維製品の製造・販売を主な事業としておりますが、その製品の80%が海外において生産されております。現在、海外生産拠点の分散化を進めてはおりますが、現状ではとりわけ中華人民共和国に集中しております。当該国においてなんらかの要因により生産活動に支障が生じた場合には、他地域への生産の振替を行わなければなりません、スムーズに生産の振替が実施できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、製品の輸入比率が高く、仕入価格は直接または間接的にUS\$と連動していることから、為替変動の影響により仕入コストが変動する可能性があります。このため、一部の輸入取引についてクーポンスワップ取引によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動リスクを完全には回避できませんので、為替の動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記のクーポンスワップ契約についてはヘッジ会計を適用したものを除き、時価による損益処理を行っておりますので、各期末における為替レートや日米金利差等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 棚卸資産の評価について

当社グループにおきましては、需要予測による見込み生産を行っております。過去の実績や市場の動向、各製品の販売層などを勘案し生産量を算定しておりますが、市場の急激な変化や天候不順などによる見込み違いとなる可能性があります。その場合、棚卸資産の増加や見切り販売による利益率の低下などにより、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 株式保有について

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っています。株式の価格変動リスクについては、特別のヘッジ手段を用いておりません。

なお、有価証券に係る時価に関する情報は18ページの有価証券の注記に記載しています。

(8) 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初には企業収益や景況感の改善により堅調に推移していましたが、後半にはIT分野を中心とした生産の鈍化と原油価格の高騰に伴い、景気は踊り場局面に入り、一進一退の状況となりました。

一方、個人消費は雇用環境が好転したことから、全体としては底堅い動きとなりましたが、アパレル業界はこの1年間天候に恵まれず、厳しい状況となりました。

ユニフォーム業界におきましては、更新需要は発生したものの限られた市場を巡っての競合はますます激化し、価格は依然として下落傾向を辿りました。

メンズウェア業界は、観測史上最多の台風上陸に加えて、夏の猛暑、秋の残暑、初冬の暖冬、初春の低温など期を通しての天候不順により、低迷した状況が続きました。

このような情勢のもと、ユニフォーム部門におきましては「高品質」・「高感性」・「納期厳守」を基本ベースとして、ますます多様化する市場ニーズに対応するため、引き続き高機能素材を開発・製品化のうえ市場に投入し需要の喚起を図りました。一方で、生産拠点の中国一國集中リスクの回避と原価引き下げを図る観点から、新たな海外生産ルートを開拓いたしました。医療用白衣分野では、新規取引先の開拓を積極的に進め、新しく核となる事業としての育成に注力いたしました。また、新規事業として、平成17年1月よりセーフティスニーカーの販売を開始し、ユニフォームとの相乗効果も相俟って計画通りの売上を計上しました。こうした諸施策を展開した結果、売上高は若干ながら増収となりました。

メンズウェア部門では、積極的にブランド戦略を進めました。また、流通チャネルの変動に対処するため、新ブランドPRO-Kedsの導入を決定し、展示会の開催や広告宣伝活動の実施など、2005年秋・冬商品から販売を開始する準備を進めてまいりました。なお、販売予測の精度を高め見切りロスの圧縮も最重点課題として取り組み、収益面では一定の成果は得ましたが、期中を通しての天候不順には抗しがたく大幅な減収となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は21,887百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。経常利益は2,827百万円（前連結会計年度比29.3%増）、当期純利益は1,672百万円（前連結会計年度比37.9%増）で減収増益となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度より909百万円減少し、5,740百万円（前連結会計年度比13.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,592百万円（前連結会計年度は1,320百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,839百万円、減価償却費335百万円、仕入債務の増加365百万円等による増加と、有価証券売却益118百万円、デリバティブ評価益240百万円、棚卸資産の増加388百万円、法人税等の支払額1,014百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,918百万円（前連結会計年度は235百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入141百万円、有価証券の売却による収入739百万円、投資有価証券の売却による収入702百万円等による増加と、有価証券の取得による支出670百万円、有形固定資産の取得による支出969百万円、投資有価証券の取得による支出1,714百万円等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は559百万円（前連結会計年度は4,249百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額200百万円、配当金の支払額352百万円等によるものであります。

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
自己資本比率	59.6%	58.0%	68.6%	69.9%
時価ベースの自己資本比率	25.1%	19.8%	41.5%	53.6%
債務償還年数	3.9年	1.3年	0.2年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.0	62.6	25.8	694.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(3) 次連結会計年度の見通し

今後の経済情勢につきましては、内需が堅調なことから景気は緩やかに回復すると見られますが、中国の元の切り上げや原油の高騰などの懸念材料もあり、先行きは楽観できる状況ではありません。なかでもアパレル業界は、経済のグローバル化、産業のサービス化や消費者のライフサイクルの多様化の進展に伴い、流通チャンネルが大幅に変化しております。こうした情勢に対処するため、「誠意と熱意」を持って取り組み、「スピードと集中力」を高めて行動し、グループとしての企業価値の向上に努めてまいります。

以上により、平成18年6月期の売上高は21,800百万円、経常利益2,020百万円、当期純利益1,190百万円を予定しております。

Ⅲ 連結財務諸表等

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	連結会計年度		当連結会計年度 (平成17年6月30日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	6,817,607		5,862,993		△954,614
2. 受取手形及び売掛金	7,300,170		7,365,855		65,685
3. 有価証券	90,131		50,125		△40,006
4. 棚卸資産	3,745,587		4,134,092		388,505
5. 繰延税金資産	208,680		181,695		△26,985
6. その他	203,858		327,794		123,936
7. 貸倒引当金	△45,012		△30,638		14,374
流動資産合計	18,321,023	60.9	17,891,918	57.4	△429,105
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	3,256,583		3,697,162		440,579
2. 土地	4,017,262		4,378,507		361,245
3. 建設仮勘定	90,000		—		△90,000
4. その他	281,002		288,256		7,254
有形固定資産合計	7,644,848	25.4	8,363,927	26.8	719,079
(2) 無形固定資産	128,693	0.4	106,318	0.3	△22,375
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3,336,651		4,350,663		1,014,012
2. 繰延税金資産	40,349		64,920		24,571
3. その他	717,517		493,170		△224,347
4. 貸倒引当金	△110,969		△74,277		36,692
投資その他の資産合計	3,983,547	13.3	4,834,476	15.5	850,929
固定資産合計	11,757,089	39.1	13,304,722	42.6	1,547,633
資産合計	30,078,113	100.0	31,196,640	100.0	1,118,527

(単位：千円)

科目	連結会計年度		前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年6月30日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%			
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	6,042,529		6,407,994		365,465		
2. 短期借入金	200,000		—		△200,000		
3. 未払金	467,881		476,200		8,319		
4. 未払法人税等	557,652		756,824		199,172		
5. 未払消費税等	70,358		6,057		△64,301		
6. 返品調整引当金	79,061		77,867		△1,194		
7. 賞与引当金	269,683		271,903		2,220		
8. その他	123,611		116,013		△7,598		
流動負債合計	7,810,777	26.0	8,112,861	26.0	302,084		
II 固定負債							
1. 繰延税金負債	75,141		—		△75,141		
2. 退職給付引当金	486,233		492,676		6,443		
3. 役員退職慰労引当金	241,460		269,800		28,340		
4. その他	709,249		361,165		△348,084		
固定負債合計	1,512,084	5.0	1,123,641	3.6	△388,443		
負債合計	9,322,862	31.0	9,236,503	29.6	△86,359		
(少数株主持分)							
少数株主持分	136,689	0.4	138,342	0.5	1,653		
(資本の部)							
I 資本金	2,982,499	9.9	2,982,499	9.6	—		
II 資本剰余金	1,827,189	6.1	1,827,395	5.8	206		
III 利益剰余金	15,123,393	50.3	16,413,480	52.6	1,290,087		
IV その他有価証券評価差額金	665,820	2.2	582,158	1.9	△83,662		
V 為替換算調整勘定	38,525	0.1	42,650	0.1	4,125		
VI 自己株式	△18,867	△0.0	△26,389	△0.1	△7,522		
資本合計	20,618,561	68.6	21,821,794	69.9	1,203,233		
負債・少数株主持分及び資本合計	30,078,113	100.0	31,196,640	100.0	1,118,527		

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	連結会計年度		前連結会計年度 〔自 平成 15 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 16 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕		増減額
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額
I 売上高	22,779,194	100.0	21,887,476	100.0			△891,718
II 売上原価	16,452,000	72.2	15,656,198	71.5			△795,802
売上総利益	6,327,193	27.8	6,231,278	28.5			△95,915
III 販売費及び一般管理費	4,133,261	18.2	3,979,069	18.2			△154,192
営業利益	2,193,932	9.6	2,252,208	10.3			58,276
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	45,164		66,065				20,901
2. 有価証券売却益	206,167		118,326				△87,841
3. 賃貸料収入	92,773		131,229				38,456
4. 為替差益	—		26,115				26,115
5. デリバティブ評価益	—		240,104				240,104
6. その他	119,976		118,837				△1,139
営業外収益合計	464,081	2.1	700,680	3.2			236,599
V 営業外費用							
1. 支払利息	51,277		2,454				△48,823
2. 為替差損	52,617		—				△52,617
3. 有価証券売却損	—		16,825				16,825
4. 賃貸設備関連費用	41,389		98,243				56,854
5. デリバティブ評価損	285,751		—				△285,751
6. その他	39,955		7,594				△32,361
営業外費用合計	470,991	2.1	125,117	0.6			△345,874
経常利益	2,187,022	9.6	2,827,770	12.9			640,748
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	10,100		82				△10,018
2. その他	—		12,841				12,841
特別利益合計	10,100	0.1	12,923	0.1			2,823
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損	5,780		—				△5,780
2. 関係会社株式売却損	33,866		—				△33,866
3. その他	1,409		964				△445
特別損失合計	41,056	0.2	964	0.0			△40,092
税金等調整前当期純利益	2,156,066	9.5	2,839,729	13.0			683,663
法人税、住民税及び事業税	924,423	4.1	1,184,225	5.4			259,802
法人税等調整額	19,754	0.1	△16,016	△0.0			△35,770
少数株主損失	1,065	0.0	1,096	0.0			31
当期純利益	1,212,952	5.3	1,672,618	7.6			459,666

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 16 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕
		金額	金額
	(資本剰余金の部)		
I	資本剰余金期首残高	1,827,189	1,827,189
II	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益	—	206
	資本剰余金増加高合計	—	206
III	資本剰余金期末残高	1,827,189	1,827,395
	(利益剰余金の部)		
I	利益剰余金期首残高	14,116,540	15,123,393
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	1,212,952	1,672,618
	利益剰余金増加高合計	1,212,952	1,672,618
III	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	176,299	352,301
	2. 役員賞与	29,800	30,230
	利益剰余金減少高合計	206,099	382,531
IV	利益剰余金期末残高	15,123,393	16,413,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 16 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	増減額
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,156,066	2,839,729	683,663
減価償却費		319,118	335,591	16,473
貸倒引当金の増減(△)額		△11,473	△51,066	△39,593
賞与引当金の増減(△)額		△1,776	2,219	3,995
返品調整引当金の増減(△)額		△3,213	△1,193	2,020
退職給付引当金の増減(△)額		15,715	6,443	△9,272
役員退職慰労引当金の増減(△)額		12,040	28,340	16,300
受取利息及び受取配当金		△45,164	△66,065	△20,901
支払利息		51,277	2,454	△48,823
投資有価証券評価損		5,780	—	△5,780
有価証券売却益		△206,167	△118,326	87,841
有価証券売却損		—	16,825	16,825
投資有価証券売却益		△10,100	△82	10,018
関係会社株式売却損		33,866	—	△33,866
デリバティブ評価益		—	△240,104	△240,104
デリバティブ評価損		285,751	—	△285,751
売上債権の増(△)減額		275,825	△65,302	△341,127
棚卸資産の増(△)減額		△40,515	△388,450	△347,935
仕入債務の増減(△)額		△398,797	365,464	764,261
役員賞与の支払額		△29,800	△30,230	△430
その他		△18,440	△93,044	△74,604
小計		2,389,992	2,543,202	153,210
利息及び配当金の受取額		45,164	66,063	20,899
利息の支払額		△51,277	△2,293	48,984
法人税等の支払額		△1,062,896	△1,014,042	48,854
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,320,983	1,592,929	271,946

(単位：千円)

科目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年7月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	増減額
		金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△160,666	△95,086	65,580
定期預金の払戻による収入		85,472	141,943	56,471
有価証券の取得による支出		△100,393	△670,000	△569,607
有価証券の売却による収入		41,146	739,943	698,797
有形固定資産の取得による支出		△168,441	△969,188	△800,747
有形固定資産の売却による収入		21	186	165
無形固定資産の取得による支出		△42,211	△13,410	28,801
無形固定資産の売却による収入		120	—	△120
投資有価証券の取得による支出		△169,615	△1,714,658	△1,545,044
投資有価証券の売却による収入		769,919	702,795	△67,124
その他		△19,842	△40,670	△20,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		235,508	△1,918,146	△2,153,654
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減(△)額		—	△200,000	△200,000
転換社債の満期償還による支出		△4,065,000	—	4,065,000
自己株式の取得による支出		△7,665	△7,961	△296
自己株式の売却による収入		—	644	644
配当金の支払額		△176,408	△352,102	△175,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,249,073	△559,418	3,689,655
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△62,639	△24,890	37,749
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		△2,755,221	△909,525	1,845,696
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,404,817	6,649,595	△2,755,222
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,649,595	5,740,070	△909,525

平成17年6月期 個別財務諸表の概要

平成17年8月10日

上場会社名 株式会社 自重堂
コード番号 3597

上場取引所 東証二部、大証二部
本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.jichodo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 出原 正博
問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務本部本部長 氏名 谷口 郁志 TEL (0847) 51-8111
決算取締役会開催日 平成17年8月10日 中間配当制度の有無 有・無
定時株主総会開催日 平成17年9月28日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)・無

1. 17年6月期の業績 (平成16年7月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	21,314	(△4.7)	2,089	(4.8)	2,720	(33.1)
16年6月期	22,363	(3.1)	1,992	(38.7)	2,043	(24.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本当 期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年6月期	1,611	(43.2)	90	09	—	—	7.7	9.2	12.8			
16年6月期	1,125	(41.4)	62	16	50	85	5.8	6.7	9.1			

(注) ①期中平均株式数 17年6月期 17,610,647株 16年6月期 17,622,544株
②会計処理の方法の変更 有・無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年6月期	20	00	0	00	352	22.2	1.6
16年6月期	20	00	0	00	352	32.2	1.7

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年6月期	30,276		21,420		70.7		1,215 29	
16年6月期	29,101		20,282		69.7		1,149 70	

(注) ①期末発行済株式数 17年6月期 17,605,116株 16年6月期 17,615,069株
②期末自己株式数 17年6月期 48,390株 16年6月期 38,437株

2. 18年6月期の業績予想 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	10,000	980	570	0	00	—	—
通期	20,600	2,020	1,190	—	—	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 66円16銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3～6ページをご参照ください。

VI 個別財務諸表等

1. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別		当期		増減額 金額
	(平成16年6月30日現在)		(平成17年6月30日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	6,125,566		5,260,193		△865,373
2. 受取手形	3,586,232		3,451,640		△134,592
3. 売掛金	3,593,778		3,745,343		151,565
4. 有価証券	90,131		50,125		△40,006
5. 製品	3,463,051		3,813,003		349,952
6. 原材料	116,918		116,350		△568
7. 仕掛品	101,006		119,578		18,572
8. 貯蔵品	12,226		12,500		274
9. 前払費用	18,259		92,060		73,801
10. 繰延税金資産	180,314		153,867		△26,447
11. その他	39,424		44,613		5,189
12. 貸倒引当金	△43,439		△29,066		14,373
流動資産合計	17,283,471	59.4	16,830,211	55.6	△453,260
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	3,101,142		3,550,141		448,999
2. 構築物	48,255		43,119		△5,136
3. 機械及び装置	81,190		78,291		△2,899
4. 車両運搬具	7,757		6,041		△1,716
5. 工具器具備品	138,745		148,213		9,468
6. 土地	4,017,262		4,378,507		361,245
7. 建設仮勘定	90,000		—		△90,000
有形固定資産合計	7,484,353	25.7	8,204,314	27.1	719,961
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権	7,474		7,474		—
2. ソフトウェア	76,772		56,322		△20,450
3. その他	14,662		13,146		△1,516
無形固定資産合計	98,909	0.3	76,943	0.2	△21,966
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3,335,651		4,349,663		1,014,012
2. 関係会社株式	221,000		221,000		—
3. 出資金	75,757		3,260		△72,497
4. 関係会社出資金	219,522		235,151		15,629
5. 長期前払費用	1,094		3,206		2,112
6. 繰延税金資産	—		23,407		23,407
7. 保険積立金	203,567		240,622		37,055
8. その他	289,314		163,284		△126,030
9. 貸倒引当金	△110,969		△74,277		36,692
投資その他の資産合計	4,234,937	14.6	5,165,318	17.1	930,381
固定資産合計	11,818,201	40.6	13,446,577	44.4	1,628,376
資産合計	29,101,672	100.0	30,276,788	100.0	1,175,116

(単位：千円)

科目	前 期 (平成16年6月30日現在)		当 期 (平成17年6月30日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	4,753,072		4,719,839		△33,233
2. 買掛金	1,394,127		1,734,912		340,785
3. 未払金	384,739		270,490		△114,249
4. 未払費用	69,688		67,458		△2,230
5. 未払法人税等	523,763		736,977		213,214
6. 未払消費税等	62,031		—		△62,031
7. 返品調整引当金	79,061		77,867		△1,194
8. 賞与引当金	254,219		257,041		2,822
9. その他	39,404		37,023		△2,381
流動負債合計	7,560,107	26.0	7,901,610	26.1	341,503
II 固定負債					
1. 繰延税金負債	75,141		—		△75,141
2. 退職給付引当金	475,512		481,517		6,005
3. 役員退職慰労引当金	241,460		269,800		28,340
4. その他	467,206		203,425		△263,781
固定負債合計	1,259,320	4.3	954,742	3.2	△304,578
負債合計	8,819,428	30.3	8,856,353	29.3	36,925
(資本の部)					
I 資本金	2,982,499	10.2	2,982,499	9.9	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	1,827,189		1,827,189		—
2. その他資本剰余金	—		206		206
資本剰余金合計	1,827,189	6.3	1,827,395	6.0	206
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	440,000		440,000		—
2. 任意積立金	13,014,000		13,514,000		500,000
3. 当期末処分利益	1,371,601		2,100,771		729,170
利益剰余金合計	14,825,601	51.0	16,054,771	53.0	1,229,170
IV その他有価証券評価差額金	665,820	2.3	582,158	1.9	△83,662
V 自己株式	△18,867	△0.1	△26,389	△0.1	△7,522
資本合計	20,282,244	69.7	21,420,435	70.7	1,138,191
負債・資本合計	29,101,672	100.0	30,276,788	100.0	1,175,116

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前 期 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕		当 期 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕		増減額 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高		22,363,596	100.0	21,314,385	100.0	△1,049,211
II 売上原価		16,440,766	73.5	15,491,800	72.7	△948,966
売上総利益		5,922,829	26.5	5,822,584	27.3	△100,245
III 販売費及び一般管理費		3,929,948	17.6	3,733,103	17.5	△196,845
営業利益		1,992,881	8.9	2,089,480	9.8	96,599
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金		45,725		63,947		18,222
2. 有価証券売却益		206,167		118,326		△87,841
3. 賃貸料収入		115,633		154,089		38,456
4. 為替差益		—		30,357		30,357
5. デリバティブ評価益		—		240,104		240,104
6. その他		157,759		151,469		△6,290
営業外収益合計		525,285	2.3	758,295	3.6	233,010
V 営業外費用						
1. 支払利息		—		219		219
2. 社債利息		48,780		—		△48,780
3. 賃貸設備関連費用		53,048		102,901		49,853
4. 為替差損		47,406		—		△47,406
5. デリバティブ評価損		285,751		—		△285,751
6. その他		39,779		24,371		△15,408
営業外費用合計		474,766	2.1	127,492	0.6	△347,274
経常利益		2,043,400	9.1	2,720,283	12.8	676,883
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		10,100		82		△10,018
2. 貸倒引当金戻入益		—		12,841		12,841
特別利益合計		10,100	0.1	12,924	0.0	2,824
VII 特別損失						
1. 固定資産除却売却損		446		964		518
2. 投資有価証券評価損		5,780		—		△5,780
3. 関係会社株式売却損		33,866		—		△33,866
特別損失合計		40,094	0.2	964	0.0	△39,130
税引前当期純利益		2,013,406	9.0	2,732,242	12.8	718,836
法人税、住民税及び事業税		853,805	3.8	1,135,932	5.3	282,127
法人税等調整額		33,891	0.2	△15,390	△0.1	△49,281
当期純利益		1,125,709	5.0	1,611,701	7.6	485,992
前期繰越利益		245,891		489,070		243,179
当期未処分利益		1,371,601		2,100,771		729,170

Ⅶ 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1) 退任予定監査役（平成 17 年 9 月 28 日付）

（現役職名）	（氏 名）
監査役	中島 瑛雄

(2) 新任監査役候補（平成 17 年 9 月 28 日付）

（新役職名）	（氏 名）
監査役(社外)	桑田 昭（現 株式会社 アクトシステムズ 代表取締役会長）